日刊 産業新聞
Japan Metal Bulletin
2018年(平成30年) 11月21日(水)
第19601号
Since 1936

発行所 産業新聞社
京原本社 東京都中央区新川1-16-14
編集局(非鉄) TEL 03(5566)8772
FAX 03(5566)8182
総務販売局(購読・配信) TEL 03(5566)8778
FAX 03(5566)8185
大阪本社 大阪市西区靭本町1-5-15
TEL06(6443)8551 FAX06(6443)3828
アジア総局 上海市長山開路85号 京方国際大厦C座1604室
上海支局 TEL86-21-6278-7750 FAX86-21-6278-7751

豊和スチール

仮設ガードレール好調

リース取扱製品「HSーGUARD」稼働率100%

ロードスクリーン付きのHS－GUARD設置状況(大分県宇佐市)

豊仮設資材リース・販売・工事業の豊和スチール(本社＝大阪市西区、宮ノ腰孝雄社長)は、リース取扱製品の仮設ガードレール「HS－GUARD」の稼働が好調で、現有在庫の稼働率は100%となっている。高速道路などの需要に対応した新品製作を進めている。

「HS－GUARD」はA種(GrーA－2B)仕様の高速道路・一般道兼用仮設ガードレール(ガードレールは日鉄住金建材製)。施工性を重視し、作業効率の大幅アップを図ることができる。2012年頃から保有リース材としての取り扱いを行い、採用実績が増えてきた。

今年7月には、豪雨災害の復旧工事で高知自動車道への緊急出荷(120㌧)を行ったほか、9月には高知道の明神トンネル向けに、現場の要望に対応したH形鋼アンカー設置部の加工を行い、遮光板の「ロードスクリーン」(日鉄住金建材製)と組み合わせて出荷した。

このほか本年度は高松自動車道(徳島県)、中国自動車道(山口県)で採用され、10月には九州自動車道・久留米高速道事務所(福岡県)の耐震補強工事向けに660㌧を出荷、11月初旬には宇佐地区道路(大分県)に190㌧を出荷した。

西日本高速道路(NEXCO西日本)管内や国土交通省、県管轄の西日本地区の道路で多数採用されている一方、最近ではNEXCO東日本の東北地区高速道路でも採用例が出ており、前期(18年6月期)には東北道向けで320㌧、常磐道で1490㌧を受注、現在も稼働している。

高知道災害復旧工事での採用

ロードスクリーンは、エキスパンドメタルを採用した遮光板でHS－GUARD用に別仕様サイズに加工製作されたもの。遮光効果により運転者を対向車のヘッドライトから守り、形状から運転者の視野を妨げず、圧迫感を与えないため衝突・接触事故などの誘発を防止すると評価されている。

このセットでリース対応できることが同社の特長で、めっきのA種仮設ガードレールの取り扱いも他には少ないことから、採用が今後も増える見通しである。

JFE鋼板

ジャパンホームシ

全建連と共同出

金属屋根商品アピ

JFE鋼板(小川満インテリア製社長)は20日、東京都江東区の東京ビッグサイトで開幕した建材・小建築工事業会(全建連)会「第40回ジョームショー」に類の金属屋根製品を示し、耐久性やデザイン性などをアピールした。

視察した小川インテリア店の皆さまの声を伺いたい。この展示会でPRしたら、ニーズをどう捉えることが必要かを拡販していく

SUS304ステンレススクラップ

買値キロ5円下げ

―一部国内メーカー

一部の国内ステンレスメーカーは11月19日から、SUS304(18クロム－8ニッケル)ステンレススクラップの炉前購入建値を1㌔当たり5円(トン当たり5000円)引き下げた。他のメーカーもこれに追随する見通しだ。11月入り後では1日に続く連続引き下げとなり、軟弱展開が続いているLMEニッケル動向をはじめ、韓国向け輸出低迷で輸出需給緩和が影響しているとみられる。

国内ステンレスメーカーのSUS304ステンレススクラップ炉前購入建値は11月19日時点で、1㌔当たり115－120円前後(同11万5000－12万円前後)。SUS304スクラップのメーカー買値は下落基調が始まった7月中旬以降、累計で30－35円前後引き下げたことになる。

また、メーカー買値引き下げを受けて、今週入り後から、関東地区のSUS304(18クロム－8ニッケル)ステンレススクラップ市況が1㌔当たり5円(トン当たり5000円)続落している。

池内精工

災害時協定締結へ

横須賀市と 電力供給など

稼働準備中の自家発電設備

唐津鋼、冷間圧造用(CH)鋼線製造大手の池内精工(本社＝神奈川県横須賀市、山岡景一郎社長)は、年内をめどに横須賀市と「災害時における電力の供給等に関する協定」を締結する。災害時に同社の自家発電設備で発電した電力を同市や市民に供給する。

横須賀市は同社の主要取引先の日産自動車と連携して、2015年から日本一の充電環境整備や電気自動車(EV)の先駆的な導入促進、EVを新たな街づくりの礎とする電力供給など。また、通常時は通勤車両のEV化促進と福利厚生の一環として、従業員がお役に立てればと思うと語る。

「横須賀EV創生project」に取り組んでおり、同市から依頼を受け、プロジェクトへの協力を決定した。

12月に稼働開始予定の最新鋭の自家発電設備を活用し、災害などによる停電で通常の電力供給ができなくなった際、公用車EVへの充電を行えて、行政機関などに電力供給するほか、日産自動車販売店の試乗車EVへの充電を行えて、地域住民へも電力供給する。

コージェネ、12月更新

新鋭機導入で効率向上図る

池内精工は12月、自家発電設備「コージェネレーションシステム」を更新し稼働を開始する。新鋭機にする。このため、同社ではEV用200㌔形充電設備を既存の1基のほか、今年度中に複数機導入する予定。

山岡社長は「長年、市や住民にお世話になってきた。協約締結でお役に立てればと思う」と語る。

への更新により発電効率と熱効率のさらなる向上を図る。

従来機は10年以上前に導入したが、老朽化に加え、熱効率の悪化、ガスエンジンのフルオーバーホール時に工場稼働率を維持するために電力を購入する必要があるなどの課題があったため、新鋭機への更新を決めた。従来機は新鋭機の稼働開始のち廃棄する。

新鋭機は発電能力が390㌔㍗となっている。発電効率がアップするほか、排熱を工場で使用する蒸気や温水に活用できるため、ボイラの稼働台数の削減や熱効率の向上に寄与する。

鉄道

グリーン

「環境

日本鉄鋼連日、フラクシテーション(東代田区)で「第8ナー・スチールを開催し会員本の経営・サイクルについて

軽くて地震に強屋根など各展示

上

ろ5年

関西地区の有力コイルセンター(CC)、大裕鋼業(本社＝大阪府堺市、井上浩行社長)のベトナム拠点「ダイユー・スチール・ベトナム(DYV)」が設立から5年を迎えた。独立系CCでは初の海外展開であり、メーカー・商社系CCのように日系ユーザーの進出を追いかける形ではなく、ゼロからの挑戦〟となる困難な道を選択したが、日本で培った技術やノウハウに基づく確かな品質と小ロット・短納期対応で、ベトナム企業からの信頼を獲得。功を焦ることなく、ローカル市場への浸透を志向し、地に足をつけた営業展開で着実に成長を遂げ、直近の取引先件数は130社に到達した。大裕鋼業にとって、また二代目である井上社長にとっても「第2の創業」と位置付けるベトナム事業の軌跡と今後の展望に迫った。

大裕鋼業は建物系を得意とする独立系のCCで、直近の売上高は90億円。従業員数150人。

だ海外進出の事例は大企業が大半だ。〝中小企業でも海外に出られるということを証明し、モデルケースとして紹介したい〟という思いや「日本では老朽化した設備でも海外では有効利用ができる」「日本国内は低成長だが、社員に夢や希望も与えたい」と考えたことも進出の動機となった。

ベトナムを進出先に選もよく似ている〟とビジネス以外の面でも好感を持った。

早速、進出に向けた行動に取り掛かり、政府系機関の中小企業の支援を受け、13年6月にFS(事業化調査)を実施。6日間でローカル企業11社と日系4社などを訪問した。現地のニーズや機械設備、技術レベル、価格水準を把握し、十分に

を進めた。CC事業に適した地盤の固い地域はホーチミン近郊ではビンズオン省やドンナイ省などに限られるが、そこに渡りに船となる話がちょうど舞い込んできたのが事務所開設から4カ月後の11月。ローカルのコイルセンターが売却先を探しているとのことだった。

すぐに同社の社長にアポイントを取り、2日後即

後に改造したレベラー2号機